



2018年11月12日

## ミニトピックス

### 長崎における最近の消費者物価と賃金の動向

日本銀行長崎支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行長崎支店までご相談ください。  
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

<本件に関する問い合わせ先>

日本銀行長崎支店総務課

〒850-8645 長崎市炉粕町32番地 TEL : 095-820-6110 FAX : 095-820-0299

本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>) にも掲載しています。

## 長崎における最近の消費者物価と賃金の動向

### 1. 消費者物価

- ✓ 全国的にみても長崎市の物価上昇は顕著。長崎市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、18/8月に一時的に前年比+2%に達した。
- ✓ 長崎市の物価指数は今年半ばから伸びを高めており、品目別にみると、家賃の上昇が全体を押し上げていることがわかる。家賃については、斜面地から中心部への住み替えなどを背景とした賃貸住宅の需給の引き締めによる家賃相場の上昇が要因との声が聞かれている。  
—— ただし、家賃を含め当該物価指数は長崎市における調査結果であり、長崎県全体で見ると長崎市ほど物価は上昇していないと考えられる。
- ✓ この間、全国同様に、原油相場上昇を背景としたエネルギー価格上昇も物価の押し上げに一定程度寄与しているものの、足もとの物価上昇の主たる要因とはなっていない。

(図表1) 県庁所在地別の消費者物価指数

▽生鮮食品を除く総合、前年同月比降順

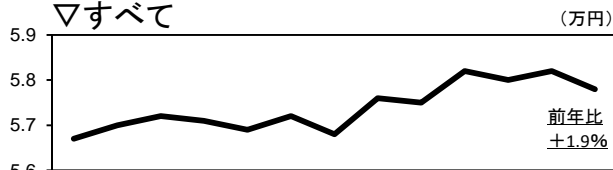
18/8月	指数	前年同月比 (%)	18/9月	指数	前年同月比 (%)
全国	101.2	0.9	全国	101.3	1.0
1 長崎市	102.8	2.0	甲府市	101.7	2.0
2 前橋市	101.6	1.7	長崎市	102.7	1.8
3 長野市	102.1	1.6	前橋市	101.8	1.7
4 札幌市	101.8	1.5	札幌市	102.1	1.6
5 甲府市	101.2	1.5	秋田市	102.1	1.5
43 千葉市	100.8	0.5	岡山市	101.1	0.5
44 宮崎市	101.3	0.4	高知市	100.9	0.4
45 熊本市	101.2	0.4	和歌山市	100.8	0.4
46 神戸市	100.8	0.2	鹿児島市	101.0	0.3
47 高知市	100.7	0.2	神戸市	100.9	0.3

(注) 前年同月比が同率の場合は、指数が高い方を上位とした。

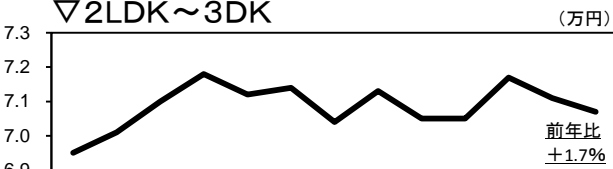
(出所) 総務省「消費者物価指数」

(図表3) 賃貸住宅の家賃相場(長崎市)

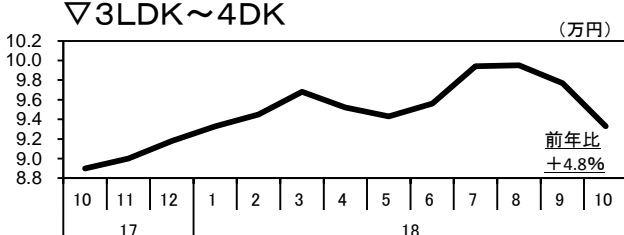
▽すべて



▽2LDK~3DK



▽3LDK~4DK



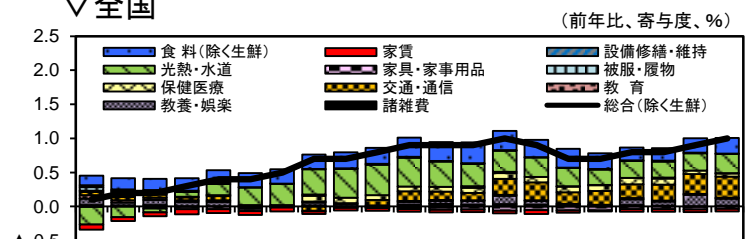
(注1) すべては、1R~1K、1DK~2DK、2LDK~3DK、3LDK~4DK、4LDK以上の合計。

(注2) 2018年11月1日時点における長崎市の賃貸物件の集計値。

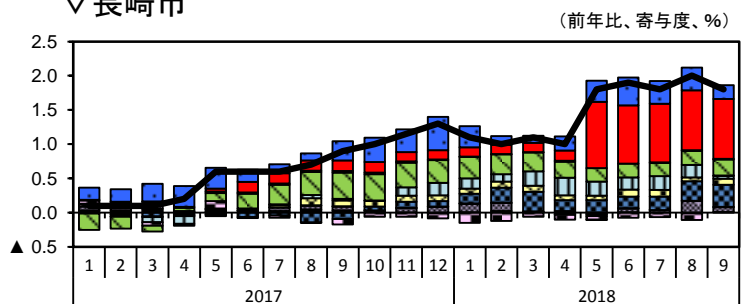
(出所) アットホームサイト

(図表2) 消費者物価指数の推移

▽全国

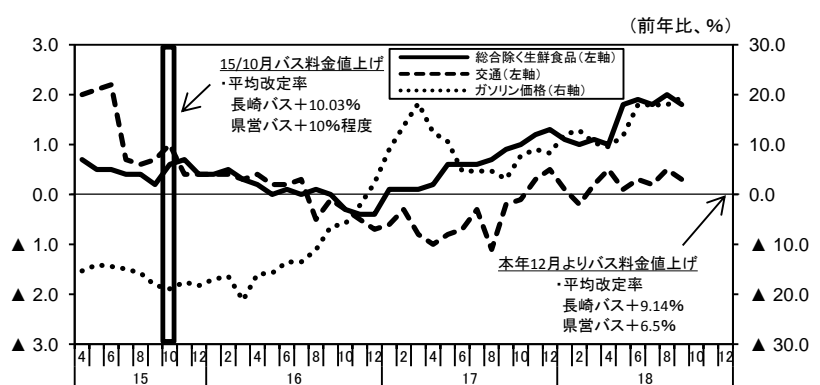


▽長崎市



(出所) 総務省「消費者物価指数」

(図表4) ガソリン価格と消費者物価(長崎市)



(出所) 総務省「消費者物価指数」、「小売物価統計調査」

(参考) 消費者物価のウエイト

	総合	住居		交通・通信		光熱・水道		エネルギー	
		家賃		交通		電気代	ガス代		
長崎	10,000	2,020	1,821	1,245	230	869	371	221	793
全国	10,000	2,087	1,782	1,476	224	745	356	181	784

(注) 総合を構成する品目のうち一部を抜粋。

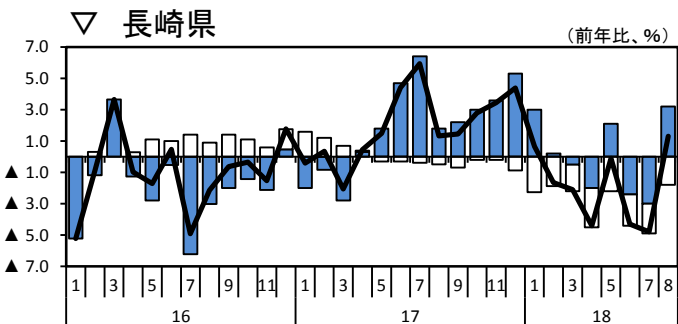
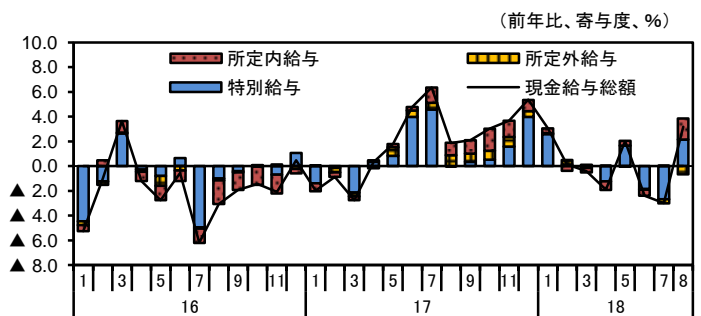
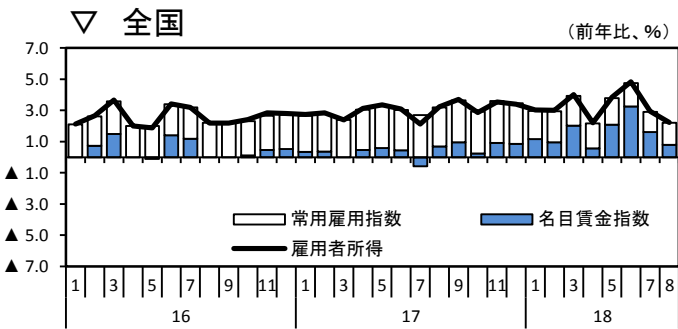
(出所) 総務省「消費者物価指数」

## 2. 賃金

- ✓ 雇用者所得をみると、全国は一貫して増加傾向が続いているのに対し、長崎県は本年入り後、振れを伴いつつも前年比マイナス基調で推移するなど、やや弱含んでいる。
- ✓ この背景として、雇用者数が減少基調にあることに加え、名目賃金についても、所定内給与の伸び鈍化や特別給与（賞与等）の減少が目立っており、前年割れとなる月が多い。  
 —— ただし、毎月勤労統計については、18/1月のサンプル替え等の影響により段差が生じている可能性についても留意する必要。
- ✓ 雇用者数の減少は、新卒採用の苦戦や、卸・小売業や宿泊・飲食サービス等におけるフルタイム労働者の減少が要因として考えられる。この間、非製造業を中心に人手不足をパート等で補完する動きが続いているため、全体としてパート比率が上昇している。このため、一人当たり賃金でみれば減少している可能性がある（所定内給与、特別給与の双方に影響し得る）。
- ✓ なお、物価と賃金の相関関係をみると、全国は物価に対し賃金がやや先行ないし同時である一方、長崎県は遅行する傾向がある。従って、足もとの物価上昇から一定のラグをもって賃金が上昇する可能性もある。

(図表5) 雇用者所得の推移

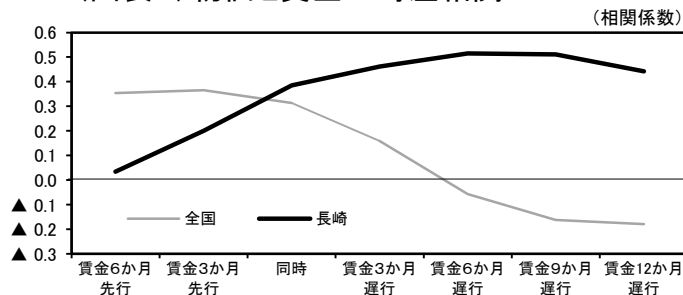
(図表6) 名目賃金の寄与度分解(長崎県)



(図表7) パートタイム比率

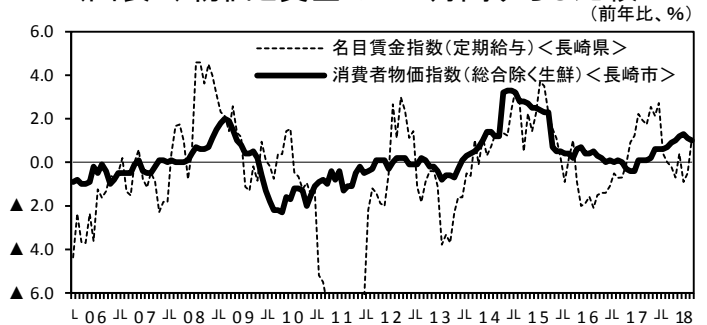
(注) 雇用者所得は、事業所規模5人以上の事業所における名目賃金指数と常用雇用指数を乗じて算出。  
 (出所) 厚生労働省・長崎県「毎月勤労統計調査」(図表5～7)

(図表8) 物価と賃金の時差相関



(注1) 相関係数の絶対値が大きいくほど、物価と賃金の相関が強いことを示す。  
 (注2) 消費者物価指数(総合除く生鮮<05年1月～18年8月>)と名目賃金指数(定期給与<05年1月～18年8月>)の前年比をもとに当店算出。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省・長崎県「毎月勤労統計調査」

(図表9) 物価と賃金の6か月間ずらし比較



(注) 消費者物価指数(総合除く生鮮)は各時点の6か月前の前年比を表示。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」、長崎県「毎月勤労統計調査」

## 3. 先行き

- ✓ 当面の間、物価上昇率は高めで推移するとみられる。こうした中、物価・賃金ともに、前述のとおりやや特殊な要因が背景となっているが、過去の相関の傾向のとおり、所得が回復していくのか、延いては個人消費に対してどのような影響を及ぼすのか、注視したい。

以上